

# 現 場 説 明 書

特記事項 1

工事名：H21 建管 電子納品サンプル工事

## 工 程

### 1 他工事等との調整 【☐対象 有( )・☐対象 無】

1. 本工事区間の\_\_\_\_側に別途「平成\_\_年度\_\_\_\_\_工事」を発注（予定）である。このため、本工事は、特別な事情がない限り、平成\_\_年\_\_月\_\_日(or\_\_旬)までに完了しなければならない。

2. 本工事に関連する\_\_\_\_工事の実施する\_\_\_\_工は、平成\_\_年\_\_月\_\_日(or\_\_旬)に完了予定であり、この予定の変更に伴い工期変更の必要が生じる場合には、監督員と協議することができる。

### 2 施工の制限 【☐対象 有・☐対象 無】

本工事の\_\_\_\_工の施工にあたっては、監督員の指示（指示予定日：平成\_\_年\_\_月末）があるまで施工してはならない。この予定の変更に伴い工期変更の必要が生じる場合には、監督員と協議することができる。

### 3 作業時間帯 【☐対象 有・☐対象 無】

本工事の作業時間帯は、下記に示すとおりとする。なお、関係機関等との調整の結果、作業時間帯に変更が生じた場合は、速やかに監督員と協議するものとする。

工 種	種 別	時間帯	期 間
	作業開始	時 分	
	作業終了	時 分	

なお、本工事の施工にあたり、関係機関・自治体等から時間的制約条件を付された場合は、速やかに監督員と協議するものとする。

### 4 その他(\_\_\_\_\_) 【☐対象 有・☐対象 無】

## 用 地 関 係

### 1 ブロック製作ヤード 【☐対象 有・☐対象 無】

本工事のブロック製作ヤードは、別添図面のとおりに見込んでいる。

### 2 仮置ブロック 【☐対象 有・☐対象 無】

本工事で製作したブロックは、\_\_\_\_付近の\_\_\_\_に監督員の指示により仮置すること。

## 支 障 物 件

### 1 埋設物等の事前調査 【☐対象 有・☐対象 無】

工事に係る地下埋設物等の事前調査については、〔未調査・調査済み〕である。

### 2 支障物件の撤去 【☐対象 有・☐対象 無】

本工事内の測点No. \_\_付近に存在する支障物件\_\_\_\_の撤去については、平成\_\_年\_\_月\_\_旬を予定しているので、監督員と打合せのうえ施工を行うこと。

なお、期日までに処理できず、工事内容に変更を伴う場合は、別途協議する。

注) 明示する項目があれば、対象 有にチェックし、( ) 内に、関係する番号を記入し、対象が無ければ、対象 無にチェックすること。また、明示する項目を\_\_部分に記入または追記すること。

3 立木の置き場所 ☐対象 有・☐対象 無

工事用地内の立木は伐採し、\_\_\_\_\_に置くこと。

4 その他(\_\_\_\_\_) ☐対象 有・☐対象 無

**公 害 対 策**

1 作業時間 ☐対象 有(\_\_\_\_)・☐対象 無

1. 本工事において、公害対策上から火薬使用の時間帯に制限が生じた場合は、監督員と協議を行って実施するものとし、必要と認められる経費については変更契約できるものとする。

2. 車道舗装および打換工については、〔昼間・夜間〕施工を予定している。

2 事業損失防止対策 ☐対象 有・☐対象 無

〔振動・騒音・水質〕調査については、下記のとおり行うものとする。

項 目	時 期	数 量	備 考
調査	暗振動 時	点× 回 = 回	
調査	暗騒音 時	点× 回 = 回	
調査	事前・事後	点× 回 = 回	

上記項目については、周辺地域等に影響を及ぼさないように十分配慮するものとし、それに対する処置を監督員の指示により実施する場合がある。

3 濁水処理 ☐対象 有・☐対象 無

工事で発生する濁水に対しては、濁水処理を行うものとしその工法については、設計図書によるものとする。

なお、これにより難しい場合は、監督員と別途協議すること。

4 低騒音型・振動型建設機械 ☐対象 有・☐対象 無

本工事は低騒音型・振動型建設機械の使用を見込んでいる。なお、これによりがたい場合は監督員と協議する。

5 六価クロム溶出試験〔☐対象 有( )・☐対象 無〕

本工事は、「六価クロム溶出試験」の対象工事であり、下記に示す工種については六価クロム溶出試験を実施し、試験結果(計量証明書)を提出するものとする。

また、土質条件、施工条件等により試験方法、検体数に変更が生じた場合は、監督員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

イ 六価クロム溶出試験対象工種名及び検体数(試験方法 1 又は 4)

(配合設計段階)

工種名	工法名	検体数
工	工法	
工	工法	
合 計		

試験方法 1 又は 4 で六価クロムの溶出量が土壤環境基準を超えた場合、又は火山灰質粘性土を改良する場合は以下の試験も行うものとする

ロ 六価クロム溶出試験対象工種名及び検体数(試験方法 2 又は 5)

(施工段階)

工種名	工法名	検体数
工	工法	
工	工法	
合 計		

ハ タンクリーチング試験対象工種名及び検体数(試験方法 3 又は 6)

工種名	工法名	検体数
工	工法	
工	工法	
合 計		

**安全対策**

1 交通安全施設等〔☐対象 有・☐対象 無〕

交通安全施設等について、関係者との協議により、通常想定される施設等と大幅に異なる場合には監督員と協議を行って実施するものとし、必要と認められる経費については変更契約できるものとする。

2 交通誘導員〔☐対象 有・☐対象 無〕

交通整理の必要日数として\_\_日を見込んでいる。配置人員として、交通誘導員 A を合計\_\_名(交替要員〔有り・無し〕)、交通誘導員 B を合計\_\_名(交替要員〔有り・無し〕)見込んでいるが、警察等との協議により変更が生じた場合は別途協議すること。

## 建設副産物

### 1 建設発生土の利用 ☐対象 有・☐対象 無

本工事は、次に掲げる工事からの建設発生土を使用するものとする。なお、品質等により使用が困難な場合は、監督員と協議すること。

工事名	
箇所名	
運搬距離	

### 2 建設発生土の搬出 ☐対象 有・☐対象 無

本工事の建設発生土については、次に掲げる工事に搬出すること。なお、受入側との協議等で搬出が困難な場合は、監督員と協議することとする。

工事名	
箇所名	
運搬距離	

### 3 再生利用のための建設副産物の搬出 ☐対象 有・☐対象 無

1. 本工事の施工により発生する次の各号の産業廃棄物は、再生のため次に掲げる場所へ搬出することを予定している。なお、請負者は事前に受入場所と受入条件等の協議を行い、当該処分場で適切な処理が可能であるか確認すること。

2. 受入先との協議の結果、他の受入場所へ搬出する必要がある場合は、監督員と協議することとする。

3. 自己処理を希望する場合は、監督員と協議すること

	コンクリート塊	アスファルトコンクリート塊	建設発生木材
受入場所			
受入時間帯			
受入条件			
運搬距離			

### 4 産業廃棄物の搬出 ☐対象 有・☐対象 無

1. 本工事の施工により発生する次の各号の産業廃棄物は、処分のため次に掲げる場所への搬出することを予定している。なお、請負者は事前に受入場所と受入条件等の協議を行い、当該処分場で適切な処分が可能であるか確認すること。

2. 受入先との協議の結果、他の受入場所へ搬出する必要がある場合は、監督員と協議することとする。

3. 搬出に際しては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」を遵守しなければならない。

	建設発生木材	汚泥	その他
受入場所			
受入時間帯			
受入条件			
運搬距離			

注) 明示する項目があれば、対象 有にチェックし、( ) 内に、関係する番号を記入し、対象が無ければ、対象 無にチェックすること。また、明示する項目を\_\_部分に記入または追記すること。

5 建設汚泥の自工事現場内における再生利用 ☐対象 有・☐対象 無

本工事の施工により発生する建設汚泥の内、次表に掲げるものについては、中間処理を実施した上で、本工事内で再生利用することとする。

ただし、現場状況等により再生利用を実施し難い場合には、監督員と協議すること。

全体発生数量	再生利用数量	再生利用場所	再生利用目的
m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>		

6 建設汚泥の中間処理方法等 ☐対象 有・☐対象 無

本工事において実施する建設汚泥の中間処理については、次のとおりである。なお、この方法により難い場合には、監督員と協議すること。

- 1 工 法：\_\_\_\_\_
- 2 使用凝集剤：\_\_\_\_\_
- 3 添 加 量：建設汚泥 1 m<sup>3</sup>につき，\_\_\_\_\_k g
- 4 改質土の強度：\_\_\_\_\_k N / m<sup>2</sup>（コーン指数）
- 5 再生利用場所：\_\_\_\_\_
- 6 再生利用目的：\_\_\_\_\_

7 剥ぎ取り表土の利用 ☐対象 有・☐対象 無

本工事の施工により発生する剥ぎ取り表土については、根株等は適切に除去し、次に掲げる盛土材に利用すること。また、その性状等が盛土材としての要求品質に適合しない場合は、監督員と協議することとする。

土砂量	
利用目的	
場所	
運搬距離	

8 一般廃棄物の搬出 ☐対象 有・☐対象 無

本工事の施工により発生する一般廃棄物は、次に掲げる場所へ搬出（処理）を予定している。

	草	せん定枝	水草	その他
受入場所				
受入時間帯				
受入条件				
処分(処理)方法				
運搬距離				

注）明示する項目があれば、対象 有にチェックし、（ ）内に、関係する番号を記入し、対象が無ければ、対象 無にチェックすること。また、明示する項目を\_\_部分に記入または追記すること。

9 根株等の利用 〔☐対象 有( )・☐対象 無〕

本工事の施工により発生する根株等については、次に掲げる利用を予定している。

イ 自工事現場で建設資材として利用する

材料	数量	利用目的
伐採木	本	資材
根 株	株(m3)	資材

ロ 林地で建設資材として利用及び自然還元利用する

(チップ材敷設, 整理収集, 植樹木のマルチング及び林地保水)

材料	数量	利用目的	箇所名
伐採木	本	資材	
末木枝条	_____	_____	
根 株	株(m3)	資材	

ハ 製材用材等として利用する

(引き渡に際しては別添の調書(様式4)を作成し, 監督員に提出すること。)

材料	数量	利用目的	箇所名	製材所名
伐採木	本	用材		製材所

根株等が雨水等により下流へ流出する恐れがないよう, 安定した状態になるよう利用する。この場合, 必要に応じて, 柵工や筋工等の設置を行うこと。

人家や耕作地周辺での利用にあたっては, チップ材等の腐食に起因する害虫の異常発生などの生活環境への悪影響について十分考慮すること。

チップに破砕する場合は, 根株等の移動式破砕機等を現場に設置し, 請負者自ら処理を行うこと。

10 根株処理工の出来高の算出 〔☐対象 有・☐対象 無〕

根株等処理工における処理数量として\_\_\_\_m3を見込んでいる。

施工時においては, 根株等の実体積を適切かつ正確に算出し監督員の確認を必要とする。

**工 事 用 道 路**

1 工事用道路等の補修 〔☐対象 有・☐対象 無〕

残土搬出等に伴い, 現道補修および防塵処理等の必要が生じた場合には, 監督員と協議を行って実施するものとし, 必要と認められる経費については変更契約できるものとする。

## 仮 設 備

### 1 床掘 〔☐対象 有・☐対象 無〕

\_\_\_\_\_工における床掘の施工に際し、安全管理上特別な対策を講ずる必要が生じた場合は、監督員と協議を行って実施するものとし、必要と認められる経費については、変更契約できるものとする。

### 2 鋼矢板等の打込引抜工法 〔☐対象 有・☐対象 無〕

鋼矢板の打込方法として、\_\_\_\_\_等の現地条件から\_\_\_\_\_工法を見込んでいる。  
なお、着手前に監督員と施工方法を協議した上で実施するものとする。

### 3 水替施設 〔☐対象 有・☐対象 無〕

本工事の施工に必要な排水規模は、次のとおり見込んでいるが施工時において大幅な変更が生じた場合には、監督員と協議を行って実施するものとし、必要と認められる経費については、変更契約できるものとする。

イ．設計外水位 \_\_\_\_\_ E L - \_\_\_\_\_m

ロ．排水量・作業時排水 \_\_\_\_\_m<sup>3</sup> / H R / \_\_\_\_\_m

ハ．締切方法 \_\_\_\_\_

なお、規格および矢板長は次表のとおりである。

型 式	長 さ	矢板天端高

### 4 仮締切り（土留） 〔☐対象 有・☐対象 無〕

\_\_\_\_\_工の施工に際して、鋼矢板による締切りを行う場合は下記により実施すること。

なお、切梁腹起しの盛替え等が必要な場合は、監督員と協議を行って実施するものとし、必要と認められる経費については変更契約できるものとする。

・矢板天端高 \_\_\_\_\_ E L = \_\_\_\_\_m以上

・条 件 \_\_\_\_\_

・主たる形状 鋼矢板 \_\_\_\_\_型 L = \_\_\_\_\_m / 枚（切梁腹起し有り）

全体の設置期間は、平成\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日 ~ 平成\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日を予定している。

このうち、本工事では\_\_\_\_\_日間の供用期間を見込んでいる。引き渡し時期、設置期間が変更となる場合は監督員と協議するものとし、必要と認められる経費については変更契約出来るものとする。

### 5 鋼矢板二重締切 〔☐対象 有・☐対象 無〕

鋼矢板二重締切内中詰土の条件明示としては下記のとおりとする。

1．二重締切の中詰め土に使用する土は、良質な\_\_\_\_\_土とし、内部摩擦角度が\_\_\_\_\_度確保できるものとする。

2．二重締切の中詰め土は、重機等を使用し十分締め固めるものとする。

6 異常出水の処置 ☐対象 有 ( )・☐対象 無

1. 〃の施工に際して、出水等に対する仮設物の必要が生じた場合は、監督員と協議を行って実施するものとし、必要と認められる経費については変更契約できるものとする。
2. 異常出水に伴って、仮設構造物の撤去の必要が生じた場合には、監督員と協議を行って実施するものとし、必要と認められる経費については変更契約できるものとする。

そ の 他

1 電子納品（任意試行） ☐対象 有・☐対象 無

1. 本工事は、電子納品（任意試行）対象工事とする。電子納品（任意試行）を希望する場合は、契約後、10日以内に「電子納品（任意試行）申請書」を提出しなければならない。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果として納品すること」をいう。
2. 電子成果品とは、「徳島県電子納品（試行）運用ガイドライン（案）土木工事編」に基づいて作成し納品すること。ただし、写真または図面のみでも納品することができる。
3. 電子納品（任意試行）については、辞退することができる。辞退する場合は、「電子納品（任意試行）辞退届」を提出するものとする。
4. 請負者は、電子納品において発生する問題点等を把握するためのアンケート調査に協力しなければならない。

2 ワンデーレスポンス ☐対象 有・☐対象 無

1. 本工事は、ワンデーレスポンス実施対象工事とする。  
・「ワンデーレスポンス」とは、受注者からの質問、協議への回答は、基本的に「その日のうち」に回答するよう対応する。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議のうえ、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることである。
2. 受注者は工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督員と協議を行うこと。
3. 受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督員へ報告すること。
4. 請負者は、工事が完成した場合に、効果・課題等を把握するため、監督員に別紙「調査票」を提出すること。

3 工事の分割について ☐対象 有・☐対象 無

本工事は、全体設計金額 千円（税抜き）の工事を分割し、全体工事の諸経費で設計金額を算出している。

4 コンクリートの単位水量の測定 ☐対象 有・☐対象 無

請負者は、次の表に示す工種について単位水量測定を所定の回数実施し、単位水量の管理シートを作成するものとする。

工種	配合	使用量	測定回数
合計（回）			

注）明示する項目があれば、対象 有にチェックし、( ) 内に、関係する番号を記入し、対象が無ければ、対象 無にチェックすること。また、明示する項目を 部分に記入または追記すること。



# 現 場 説 明 書

特記事項 9

## 5 セメント・モルタル吹付 〔☐対象 有・☐対象 無〕

本工事に使用するコンクリートまたはモルタルは、次の配合条件を満足するものとする。また、請負者は品質・配合について、施工前条件等がわかる資料を提出して、監督員の承諾を得なければならない。

設計基準強度	水セメント比	単位セメント量	フロー値	空気量
N/mm <sup>2</sup>	60%以下	400kg/m <sup>3</sup> 以上	120mm 程度	4%程度

## 6 水抜孔 〔☐対象 有・☐対象 無〕

本工事の水抜孔は次表を標準とする。

材料	管径	設置間隔	備考
管	mm	m <sup>2</sup> に 1 箇所	

## 7 植栽樹木の植え替え義務 〔☐対象 有・☐対象 無〕

本工事は、植栽の樹木の植え替え義務を有しており、対象樹木は、次のとおりとする。

樹種等	数量	備考

## 8 使用材料の品質、規格、性能等 〔☐対象 有・☐対象 無〕

本工事に使用する\_\_\_\_については、次表の設計条件を満足するものとし、施工前に設計条件資料等を提出して、使用する\_\_\_\_の構造について監督員の承諾を得なければならない。

名称	寸法	土被り	設計荷重	備考
号管渠	内空	～ m	T-	「道路土工カルバート指針」

名称	規格・寸法
高欄	製 型 種 高さ m 本ビーム 品

## 9 使用材料の名称 〔☐対象 有・☐対象 無〕

請負者は、本工事に使用する材料については、次の条件を満足するものとし、施工前に材料使用承諾願を監督員に提出しなければならない。

材料名	規格	メーカー	形式
			-
			-
			-

注) 明示する項目があれば、対象 有にチェックし、( ) 内に、関係する番号を記入し、対象が無ければ、対象 無にチェックすること。また、明示する項目を\_\_部分に記入または追記すること。

# 現 場 説 明 書

特記事項 10

## 1 0 県産木材の使用 〔☐対象 有・☐対象 無〕

1. 請負者は、以下に示す木材については、徳島県産木材を使用しなければならない。
2. 徳島県産木材の確保が困難な場合や設計図書の品質・規格を満たさない場合等、徳島県産木材を使用できない場合には、「協議願」の提出を行い、監督員と協議するものとする。
3. 前項による協議の結果、徳島県産木材を使用出来ない場合は、設計変更（変更指示）後、「材料使用承諾願」を監督員へ提出するものとする。

工種名	材質	規格・寸法等	数量	備考

## 1 1 新技術の活用について 〔☐対象 有・☐対象 無〕

本工事の\_\_\_工においては、\_\_\_工法(NETIS 番号\_\_\_\_\_-\_\_\_\_\_-\_\_)によるものとする。  
(以降、\_\_\_工法の特記仕様書記載及び施工管理基準を添付すること。)  
なお、\_\_\_工法以外の他の工法で施工する場合は施工前に監督員の承諾を得ること。

注) 明示する項目があれば、対象 有にチェックし、( ) 内に、関係する番号を記入し、対象が無ければ、対象 無にチェックすること。また、明示する項目を\_\_部分に記入または追記すること。

## 「ワンデーレスポンス」調査票

注) 明示する項目があれば、対象 有にチェックし、( ) 内に、関係する番号を記入し、対象が無ければ、対象 無にチェックすること。また、明示する項目を 一部分に記入または追記すること。